

(独立行政法人教職員支援機構委嘱事業)

教員の資質向上のための研修プログラム開発・実施支援事業報告書

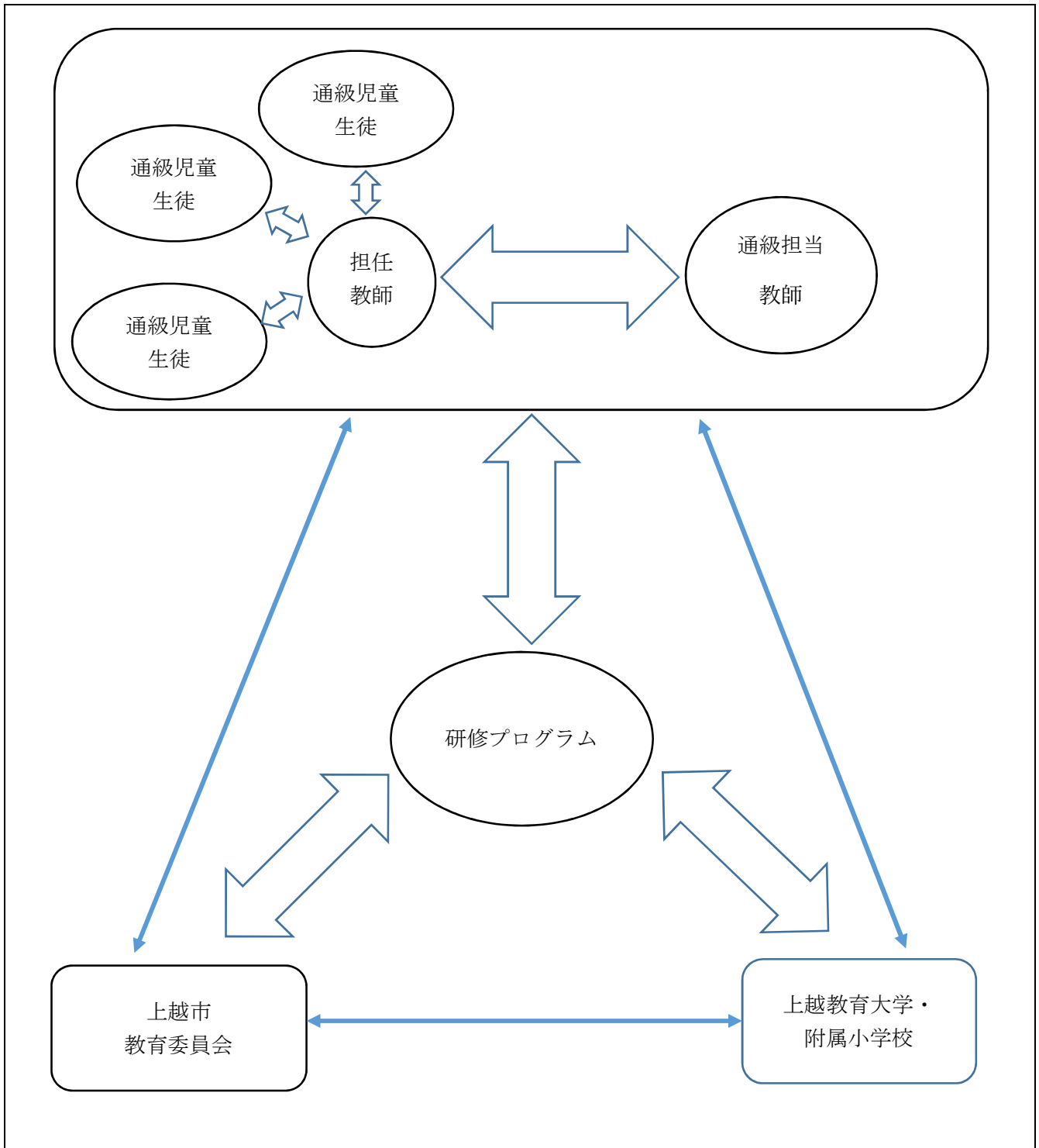
プログラム名	各教科等と通級による指導との関連を図る教員間連携力育成のための研修
プログラムの特徴	<p>通級による指導を受ける児童生徒が急激に増加している。それに伴い、通級による指導を担当する教員の養成及び現職研修の開発が喫緊の課題となっている。</p> <p>通級による指導は、通常の学級に在籍する障害のある児童生徒に対して特別の教育課程を編成し、障害の状態に応じた特別の指導を特別の指導の場（通級指導教室）で行うものである。障害の状態に応じた特別の指導は自立活動であり、通級指導教室の自立活動の時間における指導だけではなく、各教科等との関連を保ち学校の教育活動全体を通じて行う。</p> <p>先行研究によれば、これまで、通級指導教室での指導（自立活動の時間の指導）において求められる知識や技能に関する研究は行われてきたものの、通級による指導において重要な概念となる「連携」、及び通級担当教員の「研修」についてはほとんど研究が行われていない。そこで、本プログラムでは、通級による指導で特に重視される各教科等と通級による指導との関連を図る連携力の育成について取り上げることにした。</p> <p>上越市の通級指導教室担当教員は、学級担任及び教科指導を経験した上で担当になっている者が多いことから、教職経験年数及び通級指導教室担当の経験年数が長い。経験年数の長い教師は、通級児の実態を踏まえた各教科等の指導に関する知見を蓄積している。しかしながら、助言を行うことにためらいを感じるなど教員間の連携については課題を抱えている。本研修プログラムを実施することによって、先行研究において課題とされていた「連携」に関わる現職研修の在り方を検討することができるのではないかと考えた。</p> <p>なお、本研修プログラムは、上越教育大学と上越教育大学附属小学校及び上越市教育委員会が連携することによって実施した。上越教育大学附属小学校は、令和元年度から通級指導教室を設置し、特別支援教育に関する教員の養成や研究の場としての役割を發揮していくことを目指している。本学及び上越市教育委員会と連携して本研修プログラムを実施することによって、地域を基盤に、新学習指導要領に明記された「各教科等と通級による指導との関連を図る教員間連携」の育成を図る現職研修プログラムを開発し実施するのが特徴である。</p>

令和 3年 3月

機関名 国立大学法人上越教育大学

連携先 上越市教育委員会

プログラムの全体概要



1 開発の目的・方法・組織

1) 開発の目的

(背景)

新学習指導要領が、2020年度より小学校から順次完全実施されている。新学習指導要領では、インクルーシブ教育システムの構築を目指し、通常の学級においても発達障害を含む障害のある児童生徒が在籍している可能性があることを前提に、各教科等の学びの過程において考えられる困難さに応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行うことが規定された。また、通常の学級には、通級による指導を受けていない障害のある児童などが在籍しており、指導に当たっては特別支援学校等の助言又は援助を活用し、特別支援学校学習指導要領解説（自立活動編）を参考にして必要な支援を行っていくことが求められている。このように、通常の学級にも障害のある児童生徒のみならず、教育上特別な支援を要する児童生徒が在籍している可能性があることを前提に、全ての教員が各教科等の指導力を高めていくことが必要とされているが、個人で対応するには困難があると考えられる。そこで期待されるのが、学級担任等に対して、特別支援教育に関する助言を行うことが役割（文部科学省，2017）とされている通級指導教室担当教員の専門性である。

(趣旨)

通級指導教室担当教員の養成においては、まず、障害の状態を改善するための指導に関わる知識・技能の獲得が重視される。新任の通級指導教室担当教員が増加している現状では、障害の状態を改善するための指導に関わる知識・技能の習得を目的とした研修プログラムの開発研究が中心となる。一方で、既にキャリアを積んだ通級指導教室担当教員の役割にも着目する必要がある。通級指導教室担当として既にキャリアを積んだ教員は、通常の学級における各教科と通級指導教室における自立活動の指導とのつながりを図る連携を通して、学級担任等が通級児の各教科等の学びの過程において考えられる困難さを理解し、困難さに応じた指導内容や指導方法の工夫を実践していくことを支援する役割を担えるのではないかと考える。上越市の通級指導教室担当教員は、一定のキャリアを積んだ者が多い。本研修プログラムは、通級指導教員のキャリア発達に応じた研修プログラムの開発のうち、特に中堅期以降の教員の専門性を高めるプログラムを開発するという趣旨がある。

(目的)

本研修プログラムは、通常の学級における各教科と通級指導教室における自立活動の指導とのつながりを図る教員間の連携は、通級児の学習活動における困難さに応じた各教科等の手立ての工夫が求められている学級担任等の力量形成に影響を与えるのではないかと仮説に基づき、学級担任等との連携による、各教科等と通級による指導との関連を図る授業研究を取り入れた研修プログラムを開発・実施し、その効果について検討することを目的とする。

2) 開発の方法

研修プログラムの開発にあたっては、上越市教育委員会に対し、以下の内容について上越市の現状を確認するとともに、通級による指導に関わる先行研究を踏まえた。

(1) 校内特別支援教育体制整備への関与の実態（自校及び他校通級実施校）

- ・通級対象児決定手続き、個別の指導計画作成システムの構築、ケース会議の運営方法、特別支援教育に関わる校内研修の企画等

(2) 個別の教育支援計画及び個別の指導計画作成の現状と課題

- ・個別の教育支援計画及び個別の指導計画の書式決定手続き
- ・心理検査等の活用
- ・実態把握から個別の指導目標及び内容の設定の手続き（設定に関わる教職員の人数、特別支援学校の自立活動の個別の指導計画作成に準じているか）
- ・個別の教育支援計画及び個別の指導計画作成の引継ぎ
- ・各教科の授業実施における個別の指導計画の活用
- ・通級による指導の評価
- ・個別の教育支援計画・個別の指導計画作成の課題 等

3) 開発組織

No	所属・職名	氏名	担当・役割	備考
1	上越教育大学大学院学校教育研究科 ・教授	藤井 和子	研究代表者・全体の統括、研修プログラムの開発実施評価(言語障害担当)	
2	同・教授	笠原 芳隆	研究分担者・研修プログラムの開発実施評価	
3	同・准教授	関原 真紀	研究分担者・研修プログラムの開発実施評価(発達障害担当)	
4	同・助教	坂口 嘉菜	研究分担者・研修プログラムの開発実施評価(聴覚障害担当)	
5	上越教育大学附属小学校・副校長	松岡 博志	研究協力者・研修プログラムの開発実施評価	
6	上越教育大学附属小学校・通級指導教室担当講師	松田 純子	研究協力者・研修プログラムの開発実施評価	
7	上越市教育委員会 ・指導主事	山崎 彰 (人事異動により山田聡より交代)	研究協力者・研修プログラムの開発実施評価(学校間の連携)	

2 開発の実際とその成果

1) 研修の背景やねらい

通級指導教室担当教員になるにあたっては、特別支援学校教諭免許状の取得は求められておらず、担当になる際に教員が有している特別支援教育及び指導に関する知識・技能の実態は多様である。したがって、通級担当教員になってからの現職研修が専門性の確保において重要になる。しかし、通級担当教師の現職教育は、都道府県等の教育センターが担うことになるものの研修プログラムの開発、研修担当者の専門性の確保、自立活動の理念の理解に課題があり、大学との連携の必要性が報告されている（藤井, 2019）。

以上の研修の背景を受け、本事業では、上越市教育委員会と連携し、先行研究を踏まえながら研修プログラムを開発・実施し、その効果について検討することをねらいとしている。

2) 研修対象者

上越市の小中学校通級指導教室担当教員、通級児の教科指導担当教員（希望者）、教職大学院に在籍する学部新卒院生及び現職派遣院生を対象とする。なお、新潟県内の高等学校に設置された通級指導教室担当教員、上越市以外の通級指導教室担当教員（新任教員）にも研修の案内を配信し、参加を受け付けた。

3) 各研修項目の配置の考え方

研修項目は、大きく2つの内容で構成した。

(1) 通級による指導を実施する上で必要な基礎的知識・技能に関する内容

(2) 学習指導要領の改訂において明記された各教科等と通級による指導との関連を図る教師間の連携に関わる内容

なお(1)については、講義を中心として一部演習を取り入れ実施する。(2)については、講義では学修できない内容であり、日々の授業づくりの中で培われる専門性であると考えられるため、実際の授業づくりを取り上げ、実践的に研修する内容として配置した。

(1)の内容は、下記表の1から6回目の内容、(2)の内容は、7回目以降の内容である。

4) 各研修項目の内容、実施形態（講義・演習・協議等）、時間数、使用教材、進め方

(1) 講義（一部演習）1回目から6回目

6回目までの研修は、講義を中心に、一部演習を取り入れて実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のために、Zoomを活用した。受講希望者には、予め講義資料を配信しておいた。

なお、第1回目は、予め設定したプログラムにはなかったが、新1年生の実態と新型コロナウイルス感染拡大による休校という事態を踏まえ、教育現場から要請があり急遽実施した。

	日時	内容	研修形態	対象	参加者数	講師担当
1 回 目	4月30日 (木) 9:30 ~10:30	・両耳難聴、片耳難聴の基礎理解と支援 ・緊急事態宣言時における通級児への対応	講義	通級指導教室担当教員 希望者（担任等）	32	上越教育大学助教 坂口嘉菜
2 回 目	6月29日 (月) 14:00 ~15:00	インクルーシブ教育システム構築における通級指導担当教員の役割	講義	通級指導教室担当教員 希望者（担任等）	37	上越教育大学教授 藤井和子

3 回 目	7月28日 (火) 14:00 ~15:30	検査法と子ども理解	講義 演習	通級指導教室担 当教員 希望者(担任等)	26	新潟県加茂 市立加茂西 小学校校長 古田島 恵 津子
4 回 目	8月18日 (火) 14:00 ~15:30	自立活動の時間における指導と 各教科等の指導との関連・チーム による指導	講義 演習	通級指導教室担 当教員 希望者(担任等)	54	千葉県立夏 見特別支援 学校主幹教 諭 三嶋 和也
5 回 目	11月12日 (木) 15:30 ~16:30	通常学級に在籍する 発達障害の ある子どもへの支援の考え方 ~ 特性への理解を踏まえて~	講義	通級指導教室担 当教員 希望者(担任等)	32	白百合女子 大学教授 宮本 信也 (小児科医)
6 回 目	12月14日 (月) 15:30 ~16:30	各教科等の授業における ICT の活 用	講義 演習	通級指導教室担 当教員 希望者(担任等)	25	上越市教育 委員会指導 主事 山崎 彰

(2) 授業研修 第7回目以降の研修

7回目以降は、授業担当者（通級指導教室担当教員及び対象児の在籍学級担任）と共に実際に授業を創り、授業を実施し、授業を評価する授業研修を実施した。基本的な手続きは、以下の通りである。

① 手続き

受講者) 通級指導教室担当教員及び希望者（他校の通級指導教室担当教員及び担任等）

方 法) 授業研修を希望する通級担当教師が各自事例を選定し、通級児の学級担任等とともに、大学教員からの助言を得ながら、自校において以下の①～⑤の内容を進める。

なお、実施にあたっては予め児童生徒及び保護者の許可を得た。

ア 実態把握

イ 自立活動の個別の指導計画の作成

ウ 事例が在籍する学級の各教科等の授業のうち1単元を取り上げ、②で作成した個別の指導計画を踏まえ、当該教科の単元計画及び研究授業の授業案を立案

エ 研究授業（通級指導教室での授業及び当該教科の授業）の実施

オ 授業分析・リフレクション（協議会の実施・修正案の考察）

② 授業研修の実施

ア 上越市立春日新田小学校

日時	内容	研修形態	対象	参加者数	講師担当
2020年 7月6日 (月)	対象学年(1年生)の授業 参観、研修対象児の決定 保護者の承諾 個別の指導計画作成	授業参観 協議会	通級担当教師 在籍学級担任教師	6	大学教員
2020年 8月25 日(火)	指導案の検討	協議会	通級担当教師 在籍学級担任教師	6	大学教員

2020年 9月23日 (水)	指導案の検討 授業参観	協議会	通級担当教師 在籍学級担任教師 学年主任	7	大学教員 指導主事
2020年 9月24日 ～29日 (火)	指導案の検討	協議会	通級担当教師 研究推進部	6	
2020年 9月30日 (水)	授業参観 指導案の検討	協議会	通級担当教師 在籍学級担任教師	4	大学教員
2020年 10月1日 (木)	授業参観 指導案の検討	協議会	通級担当教師 在籍学級担任教師 管理職	5	大学教員
2020年 10月2日 (金)	授業参観 指導案の検討	協議会	通級担当教師 在籍学級担任 研究推進部	4	大学教員
2020年 10月5日 (月)	授業参観 指導案の検討	協議会	通級担当教師 在籍学級担任教師 管理職	6	大学教員
2020年 10月6日 (火)	研究授業 授業公開 授業検討会	授業参観 協議会	在籍校教員 他校通級指導教室 担任教員 希望者（他校教員）	42	大学教員 指導主事
2020年 11月30日 (月)	振り返り	面談	通級担当教師 在籍学級担任	5	大学教員

イ 上越教育大学附属小学校

日時	内容	研修形態	対象	参加者数	講師担当
2020年 10月8日 (木)	授業公開	授業参観	通級担当教師 在籍学級担任	12	大学教員
2021年 2月19日 (金)	授業公開	授業参観	通級担当教師 在籍学級担任	8	大学教員

3 実施上の留意事項

- ・授業研修については、予め対象事例の保護者の了解を得た。
- ・個人情報の保護を行った。

4 研修の評価方法、評価結果

1) 第1回目から第6回目の研修

実施した研修は、研修会後に実施したアンケート調査により評価した（資料1）。

アンケートの結果から、本研修プログラムは、受講者にとって意義あるものであったと捉えられていることがわかった。

なお、今回の研修は、新型コロナ感染拡大防止のため、第1回目から第6回目までZoomにより実施した。第1回目は、休校期間中であった。Zoomによる研修は、学校教育現場にとって初めての試みであったが、上越市教育委員会が操作マニュアルを作成し、各学校へ配布した。このことにより、スムーズに実施することができた。第1回目はオンライン研修への意見を収集した。Wi-Fi環境の問題、操作の問題、画面上での講義という方法への違和感が挙げられていたが、「今後自分たちが話すことになるかもしれないと、話し方に工夫が必要だと考えさせられました。」というように、今後自分自身がオンラインでの研修や授業等を実施する立場になるかもしれないということを想定した意見もあった。

2) 第7回目以降の授業研修

実施した研修は、研修会後に実施したアンケート調査により評価した（資料2）。

さらに、授業者に対する個別の聞き取りを行った。

(1) 上越市立春日新田小学校

・教科の授業を実施した教師の感想

自分では気づけなかったことを対象児の特徴を捉えた上でのアドバイスをいただくことができた。授業に参加できる子どもたちが増えた。また、子どもたちの参加の状況が見えてきて、今日は、この子が参加できなかったなどわかるようになった。見通しを子どもたちが持てるようにでき、安心して授業を受けることができるよう担ってきたことを感じた。今回の授業研修を実施してみて、普段は問題のある子どものことを焦点化して見ていたが、子どもたちの学びの全体を見ることができるようになってとてもよかった。

・通級担当教師の感想

通級の仕事に、このような担任を支援する仕方があるんだということを学んだ。通級の先生って先生を応援する先生だということがわかった。通級児の指導を通して、学級全体へのフォローにもなることがわかった。自立活動の指導に関するアドバイスはできるけど、算数科としてどうかと言われると自信がないが、授業研修として、研究推進と両輪で実施できたことがとてもよかった。

(2) 上越教育大学附属小学校

・通級指導担当教師の感想

対象事例については、段階を踏んで解決していく思考力や推理力、図形のイメージ力が弱いという見立てもと、教科の内容を取扱いながら、通級指導教室で週1回、学習支援を行っていた。授業を創るにあたって、担任教師に通級指導教室での様子を伝えていた。担任教師は、その情報をもとに教科の授業を工夫してくださったので、子どもが安心して学ぶことができた。

・在籍学級担任教師の感想

通級指導教室における指導を踏まえた授業の構想を行った。この活動をつくるにあたって通級の先生とお話しをして、対象児が通級指導教室でどんなことに重点をおいて算数の学習をしているのかと言うのをまず聞いて、そしたら、面積の概念になる1平方センチメートルのマスが何個四角形の中に入っているかというところの理解に難しさを感じているということをお聞きした。

対象児の困難は、この単元のキーとなることを重視した。これを土台に構想していくことで、対象児も学べるという仮説を立て実施することができたのは、子ども中心の学びを実現する授業づくりにつながりとてもよかった。

3) 上越市教育委員会（指導主事 山崎 彰）からの評価

本年度の資質向上事業は、通級担当者にとって資質や意欲の向上につながる場でした。内容は、担当者にとって必要な障害理解や検査など専門性を高めるものでありました。講義形式の研修は、ビデオ会議システム（Zoom）で行われました。上越市では、ビデオ会議システムはほぼ行われておらず、市として本格的な導入のきっかけとなりました。

また、春日新田小学校の校内研修に通級担当者がかかわることで、個に応じた支援を実施する視点を授業者の学級担任はもちろんのこと、職員全体が考えるよい機会となりました。

このような取組によって、通級担当者や校内研修に関わった教員の資質や意欲が向上し、通級を利用している児童生徒への指導がよりよいものとなりました。

上越教育大学 藤井 和子先生をはじめ、多くの先生方からご指導をいただきありがとうございます。

ご指導いただいたことを今後継続発展させていくために、通級担当者と市教委が共有・協働して「上越市通級スタイル」を確立していきたいと思っております。

5 研修実施上の課題

1) 新型コロナウイルス感染拡大防止のために、実施方法に関する対策を急遽検討し、各学校に対して実施に関する支援が必要であった。具体的には以下のとおりである。

(1) 4月の第1回目の研修から、Zoomを活用して実施した。しかし、学校教育現場においては、Zoomの使用が初めてであり、使用方法について特別にガイダンスが必要であった。本事業を連携して実施している上越市教育委員会が急遽 Zoom 使用に関するガイダンス資料を作成し、各学校に配布・説明を行ったことによって、研修を実施することができた。

(2) 第7回目の授業研修は、新型コロナウイルス感染拡大防止のために実際の授業の参観はできなかった。そこで、授業をビデオに録画し、協議会の前の時間に視聴してもらった。

(3) 新型コロナウイルス感染拡大防止のために、予定していた講師による研修が中止となるなど、計画通りに実施することができなかった。なお、受講者からは、コロナ禍で研修自体が中止になる中、Zoomによる研修は有難い、しかし、学校現場のネットワーク環境がよくないという意見が複数あった。

2) 研修時間

(1) 第1回目から第6回目からの講義による研修は、勤務時間の関係からおよそ1時間で実施せざるを得なかった。しかし、演習については（検査法など）、時間が足りなかったという意見があった。

(2) 第7回目以降の研修は、研修を希望する学校を中心とした授業研修であったが、他校の通級担当教師にも公開した。上越市立春日新田小学校では、校内研修と絡めて実施されたため、研究推進部の教員、他学年の教員の参加（授業参観及び協議会）を得て実施することができた。そのため、まとまった研修時間を確保することができた。

(3) 研修スケジュールの調整が難しかった。本研修は初めての試みであり、プログラム内容は決定していたものの、講師の都合と受講者の都合の問題から、希望者全員が参加できなかったという問題があった。

(4) 講義についてはオンライン研修で行ったため、講師の許可が得られた場合は研修を録画し、都合の良い時間帯に視聴してもらうという対応ができた。

6 連携による研修についての考察

(連携を推進・維持するための要点、連携により得られる利点、今後の課題等)

本研修では、通級による指導を担当する教員の現職研修を実施していく上での課題を3点に整理した。

1 点目は、上越教育大学附属小学校を地域の小学校におけるインクルーシブ教育のモデル校として、また、地域の通級指導教室をつなぎ、専門性を高め合う教員ネットワークの中心としての役割を位置づけることである。

上越教育大学附属小学校では、令和元年度から通級指導教室を設置し、特別支援教育に関する教員の養成や研究の場としての役割を發揮していくことを目指している。本研修プログラムを実施することによって、通級による指導と連携した教科等の授業について、地域の公立小学校通級指導教室の教師に参観してもらうという研修会を開催することができた。これまで、上越教育大学では、各教科の授業公開はなされてきたが、特別支援教育の視点から授業を創り検討することはなされてこなかった。今回、通級指導教室と連携した教科の授業公開を実施できたことで、地域の小学校におけるインクルーシブ教育のモデル校として、また、地域の通級指導教室をつなぎ、専門性を高め合う教員ネットワークの中心としての役割を位置づけるための第一歩を踏み出すことができた。

2 点目は、特別支援学校のセンター的機能の活用である。通常の学校において自立活動の指導に関する専門性を高めて行く上で、地域の特別支援学校が蓄積した専門性を活用することがほとんどない状況であった。本研修プログラムでは、特別支援学校による通級による指導が実践されている千葉県の特別支援学校の教員を講師として招聘し、特別支援学校との連携について示唆を得ることができた。

3 点目は、通級担当教師と学級担任との連携に関する研修を「授業研修」という形で実施することができた。平成29年告示学習指導要領で明示された、各教科等と通級による指導との関連を図る教員間連携力育成にかかわる研修プログラム開発のための知見を得ることができた。

以下、本研修プログラムの実践を通して明らかとなった、連携を推進・維持するための要点、連携により得られる利点、今後の課題について示す。

1) 連携を推進・維持するための要点

本研修は、上越市教育センターが実施する現職研修の一部として実施することができた。通級担当教師に特化した研修が設定されにくい中で、充実した研修を開催することができたという評価を得た。

本研修は、通級による指導を展開する上での基礎的事項については、講義形式の研修を受けることで理解を深め、その知識を基盤に本研修の主題である「各教科等と通級による指導との関連を図る教員間連携力」育成を実際に図っていく研修として、「授業研修」を実施してもらうプログラム構成であった。講義形式の研修については、Zoomを活用し、コロナ禍においても研修を実施することができた。通級指導教室での授業時間との関連で15時以降の開催になったが、比較的多くの教員に参加していただくことができた。しかし、「授業研修」については、3事例の実施にとどまった。通常学級の担任教師と連携し授業を創り上げていく研修の実施には、校内教職員との連携に関する多くの準備が必要である。たとえば、担任をはじめ校内教職員に対する授業研修の意義の説明や担任とともに個別の指導計画作成や指導案検討時間の確保が必要であることが挙げられる。しかし、授業研修を実施した学校では、その効果が校内で評価され、次年度も継続して実施していくことが検討されている結果となった。

また、「授業研修」として公開することはできないものの、各学校では、本研修の内容を踏まえて授業改善に取り組んでいた。

以上のことから、連携を推進・維持するための要点としては、「授業研修」において課題となる校内連携（研究推進部との連携など）について、大学がサポートしていくことが挙げられる。

2) 連携により得られる利点

通級担当教師の現職教育は、都道府県等の教育センターが担うことになるものの、様々な課題が報告されていた（藤井, 2019）。そのため、専門性確保においては、通級担当教師が自ら行う自己研修の位置づけが相対的に高くなるが、何をどのように学んだら良いのかを通級担当教師自身が判断していかなければならないという課題もある（藤井, 2008）。そのような中、教育委員会と教員養成大学が連携することによって、研修内容や方法の改善を図ることができた。このことによって、通級担当教師が、安心して職務に当たる環境を用意できたことが何よりもの利点であると考えられる。

また、教職大学院の院生も研修に参加することができ、教育現場で起きている課題を理解する貴重な学修の機会となった。今回の経験をもとに、学校実習の内容をより深めていくことができると考えられる。

3) 今後の課題

本研修の実施によって、上越市教育委員会、教育センターと協働で実施する現職研修の内容と方法はおよそ確認することができた。また、本プログラムで実施した内容を基に研修ファイルを作成することができた。今後は、授業研修に取り組む上越市内の学校を増やすとともに、新潟県教育委員会との連携を図り、本研修プログラムの有効性を確認していくことができるよう検討を進めていく必要がある。

7 その他

[キーワード]、.、.

特別支援教育 通級による指導 自立活動 教師間連携 特別支援学校のセンター的役割

[人数規模]

※「本事業の研修対象者として1日でも参加した人数の総数を次の記号の中から選ぶこと。補足事項があれば、()内にご記入すること。

A. 10名未満 B. 11～20名 C. 21～50名 D. **51**名以上

補足事項 ()

[研修日数(回数)]

※「受講者が何日間(又は何回)の研修を受講したかを次の記号の中から選ぶこと。補足事項があれば、()内に記入すること。

A. 1日以内 B. 2～3日 **C. 4～10日** D. 11日以上
(1回) (2～3回) (4～10回) (11回以上)

補足事項 ()

【担当者連絡先】

●実施者 ※実施した大学、教育委員会等について記入すること

実施機関名	国立大学法人上越教育大学	
所在地	〒943-8512 新潟県上越市山屋敷町1番地	
連絡担当者	所属・職名	研究連携課・スタッフ
	氏名（ふりがな）	本間 茉栄美 （ほんま まえみ）
	事務連絡等送付先	〒943-8512 新潟県上越市山屋敷町1番地
	TEL/FAX	025-521-3615/025-521-3621
	E-mail	chiiki@juen.ac.jp

●連携機関 ※共同で実施した機関について記入すること

連携機関名	上越市教育委員会	
所在地	〒942-8563 新潟県上越市下門前1770	
連絡担当者	所属・職名	学校教育課・指導主事
	氏名（ふりがな）	山崎 彰 （やまざき あきら）
	事務連絡等送付先	〒942-8563 新潟県上越市下門前1770
	TEL/FAX	025-545-9253/025-545-9272
	E-mail	jecomite@jorne.or.jp

●連携機関 ※共同で実施した機関について記入すること

連携機関名	上越市立春日新田小学校	
所在地	〒942-0061 新潟県上越市春日新田1274	
連絡担当者	所属・職名	校長
	氏名（ふりがな）	亀山 浩 （かめやま ひろし）
	事務連絡等送付先	〒942-0061 新潟県上越市春日新田1274
	TEL/FAX	025-543-4256/025-543-0089
	E-mail	harushin@jorne.or.jp